別紙様式第十七　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

対外直接投資に係る証券の取得に関する届出書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

届出年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
届　出　者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿＿＿　担当者
電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり届出します。

1 取引の相手方	(1)	氏名又は名称	
	(2)	住所又は所在地	
2 投資先の概要	(1)	名称及び所在地（該当分に○）	イ　上記１に同じ　ロ　その他（具体的に記入すること。）
	(2)	設立年月日	
	(3)	資本金（取得後）	
	(4)	事業内容	
	(5)	届出者との関係〔取得後〕〔該当分に○〕	イ　届出者の出資比率　％ ロ　共同投資者の出資比率　％ ハ　役員を派遣 ニ　長期にわたる原材料の供給又は製品の売買 ホ　重要な製造技術の提供
3 取得の時期等	(1)	取得する証券　取得の対価	
		取得する証券　種類（該当分に○）	イ　株式・出資の持分　・設立・増資・発行済
			ロ　社債（普通・転換）
			ハ　その他（具体的に記入すること。）
	(2)	取得の時期	
	(3)	支払の時期	
4　取得をしようとする理由			

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

5　投資先への出資状況等	(1)　投資残高（取得後）		出　資	貸　付　け	社　債　等
		届　出　者			
		共同投資者（うち居住者分）	（　　）	（　　）	（　　）
	(2)　直近の届出受理年月日及び受理番号（届出者分）				
6　その他の事項					

届出受理年月日	
届出受理番号	

財務大臣の記入欄

事　項	年　月　日　及　び　記　名　押　印
本届出に係る取引は、 年　月　日から行うことができる。	

（記入要領）

1　「1　取引の相手方」欄中「(2)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

2　「2　投資先の概要」欄中、「(1)　名称及び所在地」欄の所在地には国又は地域名も記入し、「(3)　資本金」欄には原通貨をもつて記入し、「(4)　事業内容」欄には定款に従つて主要事業内容を簡潔に記入すること。

　また、「(5)　届出者との関係」欄中「ロ　共同投資者の出資比率」欄には、届出者の100％出資の子会社及び共同投資者（届出者と共同して当該外国法人の経営に参加する者）の合計出資比率を記入すること。

3　「3　取得の時期等」欄中「取得の対価」欄には、実際の取引通貨をもつて記入すること。

4　「4　取得をしようとする理由」欄は、次の例にならつて記入すること。

（例：投資先が○○国○地区で○○工場を増設することとなり、その建設資金の調達を目的とする増資に応募するため。）

5　「5　投資先への出資状況等」欄中「(1)　投資残高」欄には、当該投資先に対して払い込んだ金額の残高を、実際の取引通貨をもつて記入すること。

6　「6　その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②国籍、③出資比率（投資先→再投資先）及び④事業内容を記入すること。

　更に、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設立後３年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。

7　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。